

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

福岡県 岡垣町

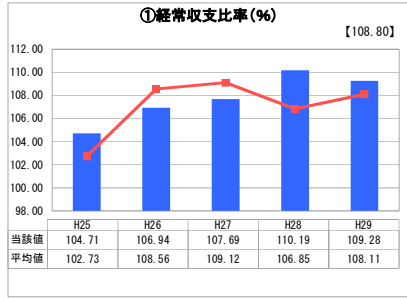
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.35	89.38	92.44	3,090

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,973	48.64	657.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,457	7.05	4,036.45

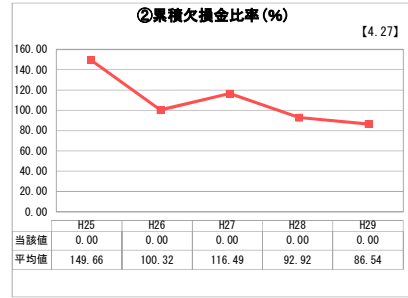
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

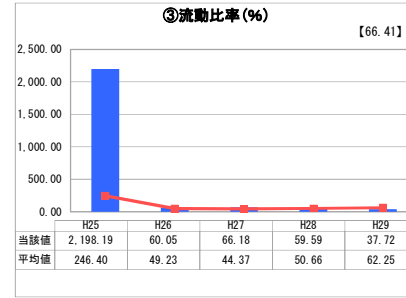
## 1. 経営の健全性・効率性



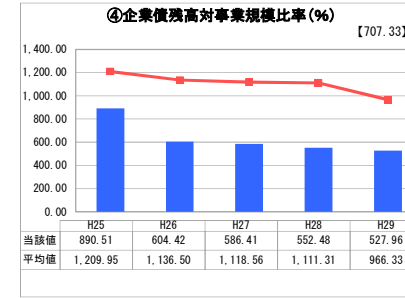
「経常損益」



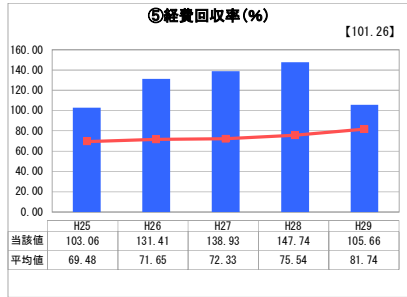
「累積欠損」



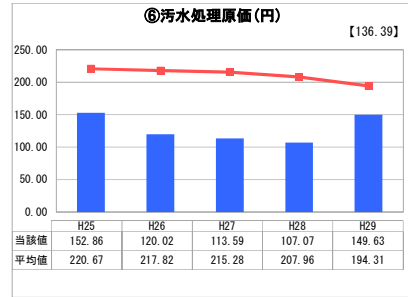
「支払能力」



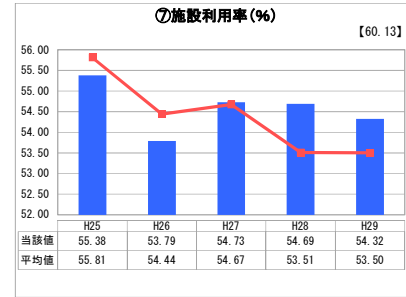
「債務残高」



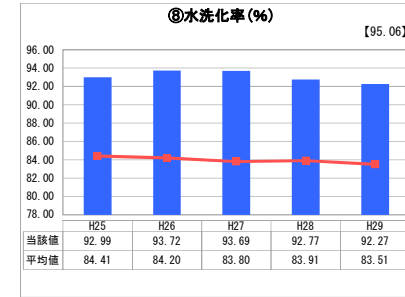
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

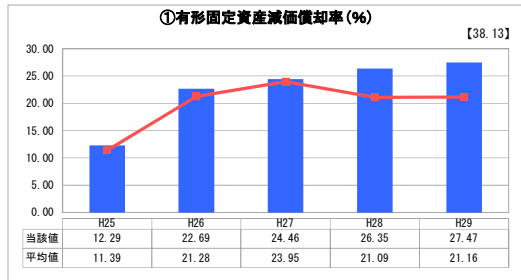


「施設の効率性」

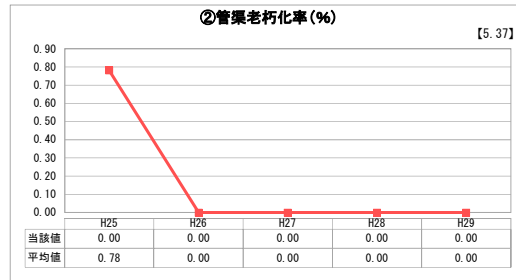


「使用料対象の捕捉」

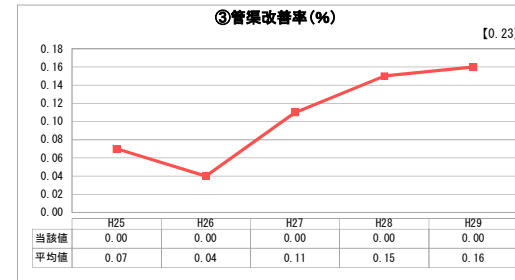
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成17年4月に地方公営企業法を適用し、事業経営の健全化と経営基盤の強化を図っている。平成18年4月に事務事業の効率性と職員の削減による人件費の軽減を図るため、水道課と下水道課の組織の統合を行った。

効率的な維持管理、水洗化の促進、滞納整理による収益確保、事務の効率化など経営健全化を進めるとともに、経営基盤の強化を図るため、平成22年4月に下水道使用料の改定を行い、平成23年度には累積欠損金は解消している。経費回収率も100%を超えており、適正な使用料収入となっていると言える。

整備区域拡大や水洗化の促進に伴い、水洗化戸数は伸びたが、節水機器の普及や節水意識の向上、大口利用契約事業所の使用形態の変更などにより下水道使用料は減少傾向にある。今後も長期的な財政計画の下、経費の節減に努める予定である。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化対策として、処理場については平成24年度から計画的に改築更新を行っている。

下水道管については、団地開発が行われた地域で老朽管が発生しており、今後テレビカメラによる管内部の調査等を実施し、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に管更生を行っていく予定である。

### 全体総括

公共下水道事業は昭和59年度に事業着手し、平成29年度に供用開始、既に28年が経過している。各指標ともに類似団体・全国平均と比較しても良好な経営状況にあるといえる。

しかし、汚水処理量の減少に伴う使用料の減少、老朽化に伴う維持管理費の増加等課題は山積している。

また、老朽化に伴う更新投資も増大することも見込まれ、今後は各種経営指標の推移にも着目し、適切な経営状況の維持を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。